

「地熱開発地域における経済波及効果の分析手法 に関する調査」 公募説明会

2023年4月26日（水）

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部 熱利用グループ

【説明内容】

1. 事業概要

背景、目的、内容、期間、事業規模など

2. 公募要領

応募要件、提出方法、提出期限・提出先、
提出書類、留意事項、審査基準など

3. 今後のスケジュールおよび契約手続き

スケジュール、契約手続きなど

1. 事業概要



「地熱開発地域における経済波及効果の 分析手法に関する調査」

【背景】

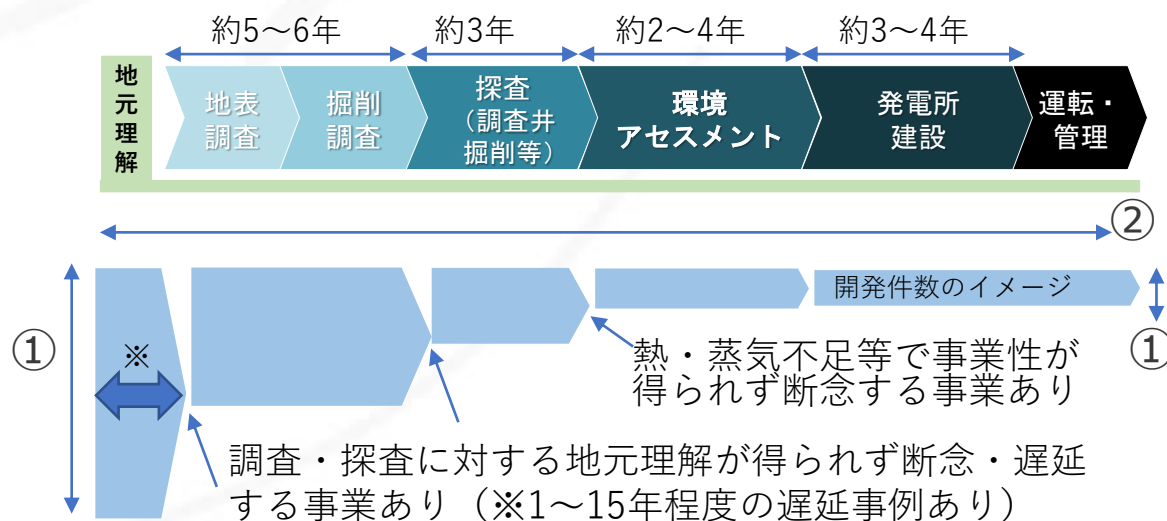
- 地熱発電の導入拡大を目指す上では、地熱開発事業者と地元関係者間の合意形成を円滑に実施していくことが重要。地熱調査に長期の時間を要し、場合によっては事業撤退がなされる事例も少なくない。
- 地熱開発による地域経済への波及効果を客観的データに基づいた分析を行い見える化することにより、関係者間の共通理解が得られ、地熱開発地域での合意形成を円滑に進めることが期待できる。

「地熱開発地域における経済波及効果の 分析手法に関する調査」

【補足】

開発の意義

経済波及効果分析手法を開発することには開発件数増加や開発リードタイムの短縮に寄与するといった意義がある。



- ① 開発件数増加 → 地元合意形成により開発案件が増加し、地熱への参画事業者が増えることで導入拡大に寄与する
- ② リードタイム短縮 → 各開発段階において地元理解が必要であり、円滑に合意形成が図れれば開発の早期化に寄与する



「地熱開発地域における経済波及効果の 分析手法に関する調査」

【目的】

本調査では、想定ユーザーへの意見照会や分析結果の妥当性確認を通して、地域特性や地熱開発の内容を考慮した地域経済への波及効果分析手法および地熱開発事業者や地元関係者等が使用可能な分析システムの仕様を検討する。

【事業内容】

地熱開発地域における経済波及効果の分析手法を検討するため、以下の内容を実施する。

- 地域経済効果分析システムの想定ユーザーへの意見照会
- 経済効果分析用データ及び分析条件の整理・試算並びに妥当性確認
- 地熱開発における経済波及効果を産業連関分析等により見える化するシステムの仕様検討
- 地域特性や開発内容に応じた地域経済効果分析の実証先選定



【事業期間】

NEDOが指定する日から2024年3月31日まで

【事業規模】

総額1,000万円未満（税込）

2. 公募要領



【応募要件】

応募資格のある法人は、「公募要領」の「3. 応募要件」の a.からc.までの条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とする。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。



【提出方法】

- 提出先のWeb入力フォームから以下の①～⑬を入力し、⑭に提出資料をアップロード。
⑭でアップロードするファイルは提出書類毎（全てPDF形式）に作成し、一つのzipファイルにまとめる。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には初回の受付番号を入力し、全資料を再提出してください。
- 提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理メールを送付します。

- ①調査名、②代表法人番号（13桁）、③代表法人名称、
- ④代表法人連絡担当者氏名、⑤代表法人連絡担当者職名、
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署、⑦代表法人連絡担当者所属住所、
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号、⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス、
- ⑩調査目標、⑪提案する方式・方法の内容（要約）、
- ⑫調査課題（要約）、⑬調査実績（要約）、⑭提案額、
- ⑮共同提案法人名（複数の場合は、列記）、
- ⑯初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）、
- ⑰提案書類（提案書類一式のアップロード）



【提出期限及び提出先】

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

※提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

提出期限： 2023年5月10日（水）正午アップロード完了

提出先： Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/ghho54rqwgtq>

【提出書類】

提案書類には次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

- 会社経歴書（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）
- 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）
- NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス
- NEDOが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。
調査委託契約標準契約書
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。



【留意事項】

- 提出書類は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別。）
※提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理メールを送付します。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合、受け付けません。
- 「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。



【委託先の選定】

(1) 審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。

なお、審査の経過等に関する問い合わせには応じられません。

(2) 審査基準

- a. 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。



【委託先の選定】

(3) 委託先の公表及び通知

- 採択結果の公表等

採択した案件に関しては、実施者名（再委託先・共同実施先含む）、事業概要をNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

3. 今後のスケジュール 及び契約手続き



【スケジュール】

4月20日：公募開始

4月26日：公募説明会（オンライン開催）

5月10日：公募締切

5月中旬（予定）：審査

5月下旬（予定）：委託先決定

6月ごろ（予定）：契約

【契約及び委託業務の事務処理等について】



- 新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。
- 委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。
- 委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。
なお、利用に際しては利用規約
(<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>)
に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- 委託事業の手続き：約款・様式
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- 委託事業の手続き：マニュアル
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>



【問い合わせ】

E-mailで5月8日（月）まで受け付けます。
ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

新エネルギー部熱利用グループ 本田、長谷川
E-mail : thermalgroup@ml.nedo.go.jp